

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第95期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社中村屋

【英訳名】 NAKAMURAYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木達也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目26番13号

【電話番号】 03(3352)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 二本松 壽

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号

【電話番号】 03(5454)7125(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 二本松 壽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	41,024,072	40,375,261	41,574,909	41,591,551	41,368,309
経常利益 (千円)	1,459,381	500,256	539,916	935,405	1,251,026
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	174,258	390,028	164,235	440,459	742,812
包括利益 (千円)	302,488	868,480	488,514	1,383,343	1,049,767
純資産額 (千円)	21,896,146	21,983,493	21,722,672	23,314,578	21,820,547
総資産額 (千円)	39,352,116	35,921,312	36,891,068	39,767,172	40,177,756
1株当たり純資産額 (円)	368.88	373.22	368.00	394.27	368.40
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.94	6.58	2.78	7.45	12.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.64	61.20	58.88	58.63	54.31
自己資本利益率 (%)	0.80	1.78	0.75	1.96	3.29
株価収益率 (倍)	138.98	64.12	145.79	67.34	36.65
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,976,819	298,027	642,518	1,331,717	1,925,113
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	65,512	536,879	1,531,519	3,144,662	435,265
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	787,357	4,040,925	390,287	1,809,566	556,655
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,178,916	1,972,897	1,476,446	1,505,002	2,384,972
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	903 (1,361)	892 (1,222)	846 (1,211)	824 (1,171)	830 (1,130)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	40,260,669	39,705,633	40,908,614	40,910,689	40,630,830
経常利益 (千円)	1,536,361	502,353	539,789	872,073	1,226,355
当期純利益 (千円)	261,065	397,970	35,687	298,437	740,552
資本金 (千円)	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402
発行済株式総数 (株)	59,762,055	59,762,055	59,762,055	59,762,055	59,762,055
純資産額 (千円)	22,041,859	22,137,149	21,954,435	23,263,945	23,473,020
総資産額 (千円)	39,333,449	35,810,893	36,904,195	39,500,332	39,912,894
1株当たり純資産額 (円)	371.34	375.82	371.93	393.42	396.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.40	6.72	0.61	5.05	12.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.04	61.82	59.49	58.90	58.81
自己資本利益率 (%)	1.19	1.80	0.16	1.32	3.17
株価収益率 (倍)	92.77	62.84	670.96	99.39	36.76
配当性向 (%)	227.38	148.90	1,652.62	197.99	79.92
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	829 (1,106)	820 (1,002)	779 (993)	777 (994)	786 (949)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 1株当たり配当額には、特別配当1円50銭が含まれております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【沿革】

明治34年12月	本郷東大正門前に相馬愛蔵個人経営の各種パン製造販売店中村屋創業
明治42年 8月	新宿(現本店所在地)に移転し、本店とする
明治42年 9月	日本菓子の製造を開始
大正12年 4月	株式会社組織に改組、商号を株式会社中村屋とする(資本金15万円)
昭和 2年 6月	喫茶部を開設、「カリーライス」「ボルシチ」を発売、この年、「月餅」「支那饅頭(現中華まんじゅう)」「松の実カステラ」など新製品発売
昭和12年 2月	「中村屋」の文字(中村不折の書)を商標登録
昭和12年 3月	中村屋のマーク(相馬安雄のデザイン)を商標登録
昭和12年 3月	本店敷地内の新工場竣工(鉄筋コンクリート造 地下1階、地上5階建)
昭和13年 4月	水羊羹の製造方法に関する特許を取得
昭和15年 6月	「カレーパン」を発売
昭和23年 9月	多摩川食品株式会社(旧航空食工業株式会社 資本金70万円)を吸収合併(この合併で資本金は110万円となる)
昭和23年12月	当社、和菓子職人が独立し、当社専属の和菓子工場、黒光製菓株式会社設立
昭和26年 9月	東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号に笹塚工場新設
昭和28年 2月	東京証券市場店頭に当社株式を公開
昭和32年 3月	東京証券取引所に当社株式を上場
昭和33年12月	本社社屋増改築
昭和34年10月	エース食品株式会社(昭和33年7月設立)に資本参加し、社名を株式会社中村屋食品と改称、当社の子会社とする(平成9年4月 株式会社ハピーモアと合併)
昭和38年11月	大阪市東淀川区加島町1212番地に大阪出張所開設(昭和40年9月豊中市に移転、昭和46年10月営業所に改組、平成11年2月兵庫県伊丹市(所在地)に移転)
昭和42年 2月	大阪証券取引所に当社株式を上場
昭和43年11月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号に神奈川工場新設
昭和45年 6月	千葉県松戸市新作字舟付225番地の1に東営業所開設
昭和46年10月	名古屋営業所、静岡出張所及び埼玉県深谷市に北出張所開設
昭和46年11月	札幌出張所開設(昭和49年9月に札幌市北区北11条に移転)
昭和47年 2月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替え
昭和47年10月	埼玉県所沢市に西出張所開設(昭和49年4月営業所に改組、昭和49年10月入間市に移転、昭和61年8月所沢市に移転、平成12年3月閉鎖)
昭和48年 6月	福岡市中央区那の津五丁目3番18号に福岡出張所開設(昭和49年11月福岡市博多区へ移転)
昭和48年10月	黒光製菓株式会社に資本参加、当社の子会社とする(現連結子会社)
昭和48年10月	笹塚工場1号棟建て替え、事務センター開設(昭和55年4月笹塚工場を東京工場に改称)
昭和48年10月	名古屋営業所を名古屋市中村区に移転
昭和52年10月	株式会社ハピーモアに出資、当社の子会社とする
昭和54年 7月	本社社屋改装(呼称 シェモア新宿中村屋)
昭和54年10月	埼玉県南埼玉郡菫蒲町昭和沼17番地に埼玉工場新設(現久喜市)
昭和56年 4月	東京工場増改築
昭和56年10月	札幌出張所及び福岡出張所を、それぞれ営業所に改組
昭和57年 4月	静岡出張所を静岡営業所に改組(昭和57年6月静岡市宮竹に移転)
昭和57年10月	北出張所を北営業所に改組(平成13年3月熊谷市(所在地)に移転)
昭和58年11月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号に神奈川第二工場新設(平成元年3月神奈川第二工場を神奈川食品工場に改称、平成4年3月食品工場に再改称)
昭和62年 8月	大阪証券取引所貸借銘柄に選定
昭和63年 9月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号に中央研究所新設(平成7年3月研究開発室に改称)
平成元年 9月	埼玉県南埼玉郡菫蒲町昭和沼17番地に中華まんじゅう工場棟新設(現久喜市)
平成 2年 9月	東京証券取引所貸借銘柄に選定
平成 2年11月	(仮称)中村屋笹塚ビル着工(地下2階、地上18階)
平成 3年 3月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設(平成20年3月閉鎖)

平成3年12月	株式会社エヌエーシーに出資、当社の子会社とする(平成10年5月商号を株式会社エヌエーシーシステムに変更、現連結子会社)
平成4年10月	サントリー株式会社との共同出資により株式会社レストランテ・パモラ設立、当社の子会社とする(平成9年10月解散)
平成5年2月	株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル(地下2階、地上18階建)、レストラン棟(地下1階、地上3階建)竣工
平成6年6月	食品工場生産設備増設
平成10年2月	株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル敷地内の3階建レストラン棟を事務棟に改装し、NAビル別館とする
平成10年10月	茨城県牛久市桂町2200番46につくば工場新設
平成11年11月	株式会社中村屋フードサービスの株式を譲り受け、当社の子会社とする(平成11年12月解散)
平成13年9月	東京工場の生産機能を他工場へ移転
平成13年12月	創業100周年を迎える
平成15年5月	食品工場のレトルト食品工程で厚生労働省の総合衛生管理製造過程(HACCP)認証を取得
平成15年10月	静岡営業所を出張所に再改組、静岡市駿河区中田三丁目1番4-1号に移転
平成16年8月	東京事業所に「菓子試作開発室」を設置
平成16年10月	東営業所を千葉県野田市山崎1839-1に移転
平成17年10月	株式会社エヌエーシーシステム(平成17年10月商号を株式会社エヌエーシービルに変更)は、不動産の管理、スポーツ事業等の部門を株式会社エヌエーシーシステムとして会社分割を行い、当社は、同日付で、株式会社エヌエーシービルを吸収合併
平成21年9月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅南五丁目8番37号に移転
平成23年10月	新宿中村屋本店ビル建替えに伴い本店休業
平成23年11月	新宿高野ビルに「新宿中村屋レストラン(仮店舗)」を開店
平成24年10月	名古屋営業所を名古屋市中村区井深町9番58号に移転
平成25年1月	「(仮称)新宿中村屋ビル」建替えに着工
平成26年4月	連結子会社である株式会社ハピーモアから全事業譲受(株式会社ハピーモアは解散)
平成26年10月	商業ビル「新宿中村屋ビル」を開業、テナント8店、当社店舗3店・美術館をオープン

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社で仕入れて販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類及び調理缶詰類を製造販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

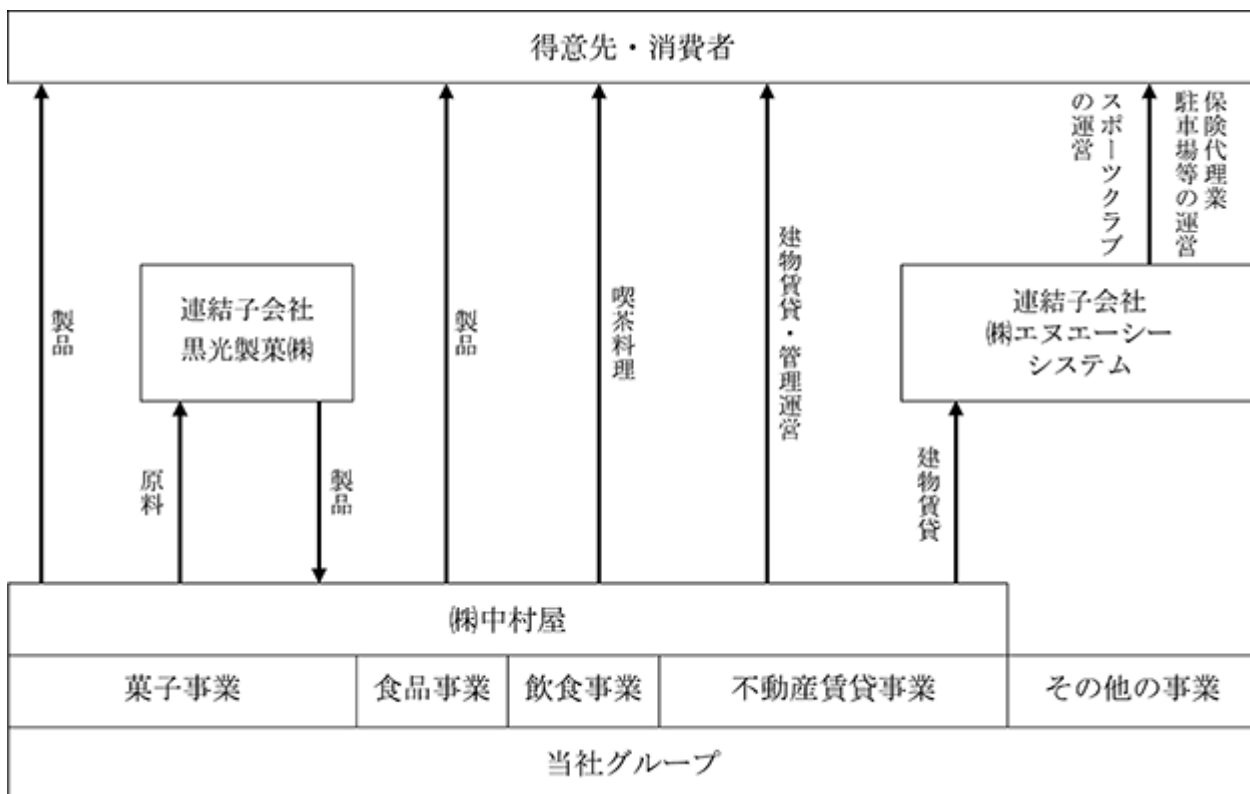
(4) 不動産賃貸事業

当社がオフィスビル及び商業ビルの賃貸事業を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの運営、駐車場等の運営及び保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 黒光製菓株式会社	東京都新宿区	26,400	菓子事業	100.0 (0)	当社に和菓子類の商品を供給しております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社エヌエーシーシステム	東京都渋谷区	10,000	その他の事業	100.0 (0)	当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
菓子事業	518	(534)
食品事業	98	(145)
飲食事業	84	(279)
不動産賃貸事業	2	(-)
その他の事業	15	(125)
全社(共通)	113	(47)
合計	830	(1,130)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
786 (949)	41	17	5,560

セグメントの名称	従業員数(名)	
菓子事業	489	(478)
食品事業	98	(145)
飲食事業	84	(279)
不動産賃貸事業	2	(-)
全社(共通)	113	(47)
合計	786	(949)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社において全中村屋労働組合がありますが、連結子会社につきましては、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費は物価の上昇や海外景気の下振れの懸念などから足踏み状態が続きました。

菓子・食品業界におきましては、食の安全・安心に対するお客様の関心が一層高まる中、根強い節約志向・低価格志向による販売競争の激化、物流コストや輸入原材料価格の上昇、変化するお客様ニーズへの対応など、経営環境は厳しさを増しました。

このような環境において、当中村屋グループは経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を具現化すべく、3ヵ年の経営計画「中期経営計画2015-2017」をスタートさせました。中期ビジョンに「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」を掲げ、「顧客視点の経営」「強みへの集中」「品質保証の徹底」「生産性の向上」「人材の育成」の5つの経営方針と「実行」「改革」「創造」の3つの行動指針のもと、持続的成長に向けた改革を進めました。

具体的には、菓子・食品・飲食の各事業で、多様化するお客様の価値観やライフスタイルに対応した新商品の開発を進めるとともに、既存商品についても不断の改良を行うことで、商品力の強化を図りました。またコンビニエンスストアや土産市場など、今後さらなる成長が見込まれるマーケットに向けて、各事業が自らの強みを活かした商品展開並びに積極的な販路拡大に取り組み、併せて全社プロジェクトチームを編成し、具体的なテーマのもと事業の垣根を超えた活動をスピード感をもって展開することで、売上高の増大に努めました。さらに、不採算店舗の閉鎖などを実行し、それにより創出された経営資源を成長ビジネスにシフトさせることで、事業構造・収益構造の改革を推進しました。

以上のような経過の中で、当連結会計年度における売上高は、新宿中村屋ビルが開業2年目を迎えて、不動産賃貸事業、飲食事業が売上を伸ばしましたが、昨年に引き続き収益性の向上を目的とした戦略に基づき不採算店舗の整理を行なったこと等により菓子事業での減収が上回り、41,368,309千円 前年同期に対して223,242千円、0.5%の減収となりました。

利益面につきましては、昨年まで高騰を続けた原材料、光熱費等が落ち着いたことによる、売上原価の低減と不採算店舗の整理による効率化が進み、営業利益は1,211,831千円 前年同期に対し444,274千円、57.9%の増益、経常利益につきましては、1,251,026千円 前年同期に対し315,621千円、33.7%の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、742,812千円 前年同期に対し302,352千円、68.6%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

菓子事業

菓子事業におきましては、昨年に引き続き「収益改善」を念頭に、積極的に新・改良商品を発売する一方、販売不振商品、不採算店舗の整理を推進しました。

贈答菓子類では、パイ生地・餡とダコワーズ生地を乗せて焼き上げた「トロワーズぱい」を新発売しました。主力商品「うすあわせ」「あんまかろん」「月餅」「アイリッシュケーキ」では上質化・増量などの改良に合わせて価格改定を行いました。米菓では、「花の色よせ」、発売15周年を迎えた「こがねはずみ」の品質・パッケージを改良しました。

パックデザート類では、百貨店販路向け主力商品「涼菓撰」は不振でしたが、新商品「涼彩あわせ」が好調に推移しました。量販店販路向けでは、改良発売した「和水菓」が大きく増収し、和洋デザートを詰合わせた「いりどり涼菓」も好調に推移しました。

土産販路では、駅ナカ・空港向けに限定発売した東京ショコラトリー「パリコロッテ」が好評を得たほか、「新宿カーリーあられ」も順調に売上を伸ばしました。

ショップブランド「円果天」では、カフェをイメージした新商品「円果天C a f e」を発売しました。「九六一八」では、フォーマルギフト用の品揃えを強化したほか、バームクーヘンなどの主力商品の品質・パッケージを改良し、合わせて価格改定を行いました。

また、新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカB o n n a新宿中村屋」では、定番の商品に加えお客様の要望を取り入れた新商品・季節の商品を発売しました。

中華まんじゅう類では、商品の企画・設計段階から「安全・安心」の確保と「収益改善」に努め、主力商品の改良と新商品の開発に積極的に取り組みました。百貨店・駅ビル販路では、「天成肉饅」で使用する野菜を全て国産に切替え、醤油も最高等級の丸大豆醤油を使用することで旨みを向上させ、「天成餡饅」では焙煎度の高い黒胡麻を使い、胡麻の風味・香ばしさを追求しました。また、これら改良と合わせて価格改定を行いました。量販店販路では、お客様の嗜好に合わせて生地をしっかりと柔らかくし、電子レンジで温めてもおいしく召し上がれるよう改良しました。また、品揃えの充実を図り、「濃厚ハヤシまん」を新発売しました。コンビニエンスストア販路では、「肉まん」「ピザまん」などの主力商品の改良を行うとともに、甘みの強い安納芋を使用した「安納芋まん」やピンク色の「ハートの生チョコまん」などを発売しました。

以上のような営業活動により、菓子事業全体の売上高は29,127,180千円、前年同期に対し522,093千円(1.8%)の減収となりましたが、営業利益におきましては、2,506,398千円と前年同期に対し215,740千円(9.4%)の増益となりました。

食品事業

食品事業におきましては、「業務用食品」と「市販食品」の2つの事業形態で活動を展開しました。

業務用食品事業では、外食市場のトレンドを踏まえ、使用食材にこだわったスープ、パスタソースやハンバーグ用ソースなどの提案を積極的に行いました。また、新規取引先へ高品質なカレーソースを供給するなど販路拡大にも努めました。

市販食品事業では、レトルトカレーを中心にスパイスの風味や具材の旨みを向上させるなどの改良を行いました。また、昨年4月に原材料高騰に対応すべく発売以来初となる価格改定を実施しました。調理用中華ソース「本格四川」シリーズでは、麻婆ソースの好調に加え、夏季に発売した「怪味ソース」も売上高拡大に寄与しました。さらに、成長するコンビニエンスストア業態向けにカレーソースの継続的な供給を図るなど、新たな取組みも強化しました。

以上のような営業活動を行いました。食品事業全体の売上高は6,945,426千円、前年同期に対し171,467千円(2.4%)の減収となり、営業利益におきましても270,110千円、前年同期に対し5,914千円(2.1%)の減益となりました。

飲食事業

飲食事業におきましては、徹底した美味しさの追求と最善のサービスの提供に継続的に取り組み、お客様満足の上昇に努めました。

直営レストランの主力業態である「オリーブハウス」「インドカレーの店」においては、強みとなる商品の磨き上げに取り組むとともに、お客様のニーズを取り入れたメニューや季節・時節を意識したフェアメニューを積極的に打ち出し、新たなお客様の開拓とリピート利用の促進を図りました。また、昨年9月にオリーブハウス「新宿高島屋店」「川越アトレ店」の改装を行い、より居心地の良い店舗づくりに努めました。今年2月には、池袋東武百貨店に中村屋伝統の洋食メニューを和風テイストに仕立てて提供する新業態の店舗「洋食レストラン新宿中村屋」をオープンしました。

新宿中村屋ビル地下2階「レストラン&カフェManna新宿中村屋」では昭和2年発売の純印度式カレーを中心にボルシチなどロングセラーメニューを提供し、多くのお客様にご利用いただきました。8階「レストランGranna新宿中村屋」では、昨年10月の1周年を期にメニューを新たにし、中村屋ならではのスパイスを生かした料理と日本ワインを提供しました。

以上のような営業活動により、飲食事業全体の売上高は3,118,819千円、前年同期に対して183,610千円(6.3%)の増収、営業損失におきましては96,838千円、前年同期に対し79,860千円の改善となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、笹塚NAビルの内装・外装の更新などを行い、快適なオフィス空間を提供することで満室稼働を維持しました。また、一昨年に開業した商業ビル「新宿中村屋ビル」の賃料収入も通期で寄与しました。

以上のような営業活動により、売上高は1,295,076千円、前年同期に対して235,003千円(22.2%)の増収、営業利益におきましても426,358千円、前年同期に対し43,508千円(11.4%)の増益となりました。

その他の事業

スポーツ事業におきましては、会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA-1」において、新規会員獲得に向けたキャンペーンの実施やキッズ・シニア向けプログラムの強化などにより、運営の安定化に取り組みました。昨年6月に開店した小型フィットネスジム「NAスポーツクラブA-1 EXPRESS」西永福店も順調に会員数を伸ばしました。

以上のような営業活動により、売上高は881,808千円、前年同期に対して51,706千円(6.2%)の増収、営業利益におきましても76,271千円、前年同期に対し23,425千円(44.3%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、879,969千円増加し、2,384,972千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,925,113千円の収入となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少287,064千円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,293,552千円、減価償却費1,081,448千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、435,265千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出650,783千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、556,655千円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,300,000千円があったものの、短期借入金の純増減額による減少2,100,000千円、配当金の支払額591,471千円等があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	13,068,603	8.4
食品事業	3,451,053	10.1
合計	16,519,656	3.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	29,127,180	1.8
食品事業	6,945,426	2.4
飲食事業	3,118,819	6.3
不動産賃貸事業	1,295,076	22.2
その他の事業	881,808	6.2
合計	41,368,309	0.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	12,132,491	29.2	11,954,036	28.9

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、景気の緩やかな回復が期待される一方で、物価の上昇や消費税増税、社会保険料の負担増加などから、個人消費は引き続き低迷することが懸念されており、先行きは依然として不透明な状況にあります。当社の主力事業分野である菓子・食品業界においても、原材料価格の高止まりによる収益の圧迫、市場の成熟化と流通構造の変化、労働力人口の不足によるコストの増加、そして食の安全・安心や環境問題への対応強化が求められており、企業を取り巻く環境は一層厳しくなるものと予想されます。

(1) 具体的な施策について

このような厳しい環境の中でも、当社が持続的に成長し、ステークホルダーへの利益還元を果たすため、「中期経営計画 2015-2017」の2年目においては、基本戦略である「『選択と集中』の徹底と実行」に基づいた施策を着実に実行し、中期ビジョンの実現に取り組みます。具体的には、各事業が自らの強みが生かせるビジネスへの集中化・重点化を推し進め、目標達成に向けた施策の絞り込みや集中的な資源配分を徹底します。また、不採算ビジネスの再編をスピードアップさせ、経営資源を有効活用すべく成長可能性の高いビジネスにシフトさせていきます。一方で、お客様のニーズ・ウォンツを的確に捉え、当社の企画開発力・技術力・営業力を最大限に発揮した中村屋ならではの商品・サービスを提供することで、顧客満足の向上を図ります。併せて、全社最適の視点で業務の効率化を推進し、生産性を向上させることで、収益体質を強化します。

さらに、A I Bフードセーフティシステムの効果的活用や監査体制の機能強化など、メーカーとして揺るぎない品質保証体制を構築すると同時に、生産及び物流機能の整備による基幹商品の供給体制の拡充、人事制度改革による人材育成や女性が活躍できる施策などを推進させることで、将来に向けて企業基盤を強固なものにしていきます。

また「食」に携わる企業として、N P O法人や地域社会と協同で料理教室を開催するなど社会貢献活動に取り組むほか、創業者の精神に基づく芸術・文化支援活動についても、新宿中村屋ビル内の「中村屋サロン美術館」を機軸に展開していきます。

これらの取組みを全社一丸となって推進し、経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実践していくことで、社会にとってより存在価値のある会社を目指します。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているものであり、当社の株式に対する大規模な買付行為や買付提案がなされた場合においても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

基本方針の実現に資する取組みの概要

- ・当社グループは厳しい環境の中でも持続的に成長し、ステークホルダーへの利益還元を果たすため、「中期経営計画 2015-2017」の2年目においては、基本戦略である「『選択と集中』の徹底と実行」に基づいた施策を着実に実行し、中期ビジョンの実現に取り組めます。
- ・各事業が自らの強みが生かせるビジネスへの集中化・重点化を推し進め、目標達成に向けた施策の絞り込みや集中的な資源配分を徹底します。また、不採算ビジネスの再編をスピードアップさせ、経営資源を有効活用すべく成長可能性の高いビジネスにシフトさせていきます。
- ・お客様のニーズ・ウォンツを的確に捉え、当社の企画開発力・技術力・営業力を最大限に発揮した中村屋ならではの商品・サービスを提供することで、顧客満足の向上を図ります。併せて、全社最適の視点で業務の効率化を推進し、生産性を向上させることで、収益体質を強化します。
- ・A I B フードセーフティシステムの効果的活用や監査体制の機能強化など、メーカーとして揺るぎない品質保証体制を構築すると同時に、生産及び物流機能の整備による基幹商品の供給体制の拡充、人事制度改革による人材育成や女性が活躍できる施策などを推進させることで、将来に向けて企業基盤を強固なものにしていきます。
- ・「食」に携わる企業として、NPO法人や地域社会と協同で料理教室を開催するなど社会貢献活動に取り組むほか、創業者の精神に基づく芸術・文化支援活動についても、新宿中村屋ビル内の「中村屋サロン美術館」を機軸に展開していきます。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当初平成19年12月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「現プラン」といいます）」を決議し、直近では平成26年6月27日開催の当社第93回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき継続しております。

その概要は以下のとおりです。

イ 当社株式の大規模買付行為等

現プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ 大規模買付ルール

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

八 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付ルールを順守しない場合や、順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、対抗措置の発動を決定することがあります。

二 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続き

大規模買付ルールが順守されたか否か、あるいは大規模買付ルールが順守された場合でも、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置を講ずるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。現プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置いたします。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討のうえで、当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとします。

ホ 現プランの有効期間等

現プランの有効期限は平成29年6月30日までに開催予定の当社第96回定時株主総会終結の時までとします。

ただし、現プランは、当社株主総会において現プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により現プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

現プランの合理性の概要

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、現プランは、「買収防衛策に関する指針の要件を充足していること」「株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること」「株主意思を反映するものであること」「独立性の高い社外者の判断を重視するものであること」「デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと」等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

現プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nakamura.co.jp>) に掲載しております。

4 【事業等のリスク】

(1) 食の安全・安心に関する影響について

当社グループは、お客様に満足していただける価値ある商品とサービスをお届けするために、企画開発から原材料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制を確立し、日常の管理を万全な体制で取り組むとともに、品質監査体制においても、AIB国際検査統合基準に基づいた品質保証システムをより効果的に活用しております。さらに、研究開発室において、アレルギー検査や残留農薬検査及び残留動物用医薬品(抗生物質・合成抗菌剤)検査を実施することで、食の安全・安心を最優先課題とした自主管理体制及び安全確保の強化に努めておりますが、取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達価格変動に関する影響について

当社グループで製造販売しております主力商品の原材料につきまして、安全かつ安定的な供給先の確保、計画的在庫の備蓄、事前の価格交渉、適正な為替決済等を行い、価格変動リスクを可能な限り抑えております。しかしながら、産地の天候不順や自然災害等の不測の事態が発生した場合や、海外からの輸入に依存している原材料において、各種の衛生問題発生による輸入規制や、投機等による価格の高騰など想定を超えた状況が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外仕入れに関する商品のカントリーリスクについて

当社グループの一部商品につきましては、海外より原材料調達を行っております。しかしながら、この原材料調達については、さまざまなカントリーリスクが考えられるため、調達が困難となり、一部商品の供給を停止せざるを得ない状況が発生する可能性があります。

(4) 取引先への依存リスクについて

当社グループの多くの商品につきましては、協力会社に生産委託しております。生産委託は長期にわたる信頼関係による取引が続いており、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、これらの委託先にて十分な生産ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害に関わるリスクについて

当社グループでは、全国の販売店舗での営業展開や製造工場での生産を実施しております。これらの地域において地震や台風などの自然災害が発生した場合に備えて、防災や事故対応マニュアルの整備、防災訓練の実施、安否確認システムの導入と地震災害に対する事業継続計画(BCP)の策定など社内体制を整備し、緊急時に備えてはおりますが、危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の発生には対応できるとは限りません。その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動に関わるリスク

当社グループは、必要資金の一部を金融機関からの借入れによって調達しており、将来の金利変動に対しては、常に対処策を講じておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば金利負担の増加などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券時価下落等のリスク

当社グループの有価証券の運用は、短期的な売買を行わない基本方針であります。様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における著しい時価変動等があれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムに関わるリスク

当社グループは、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理をしており、運用につきましては、ウイルス感染によるシステム障害やハッキングなどによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう最大限の対策を実施しております。しかしながら、予期し得ない事象により当社グループのシステムに障害の発生や、外部へ社内情報が漏洩する可能性があり、対応費用等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産賃貸事業に関わるリスク

当社グループは、オフィスビル及び商業ビルの賃貸事業を行っておりますが、オフィス需要も、商業ビル需要も景気の動向に影響を受けやすい傾向にあります。経済情勢の低迷によりオフィス需要及び商業ビル需要が悪化した場合は、当社グループの不動産賃貸事業に悪影響を及ぼし、また、所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、当社の連結子会社である黒光製菓(株)と平成29年4月1日を事業譲受日とする事業譲渡契約書を平成28年5月13日付で締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社が行っております。当社は、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」という経営理念のもとに、長期的な企業成長の基盤となる基礎技術研究並びに事業戦略上急務と考えられる応用技術研究と開発研究に取り組んでおります。その中で、研究陣容の強化、研究設備の拡充に努めて参りましたが、当連結会計年度においても引き続き社外機関との交流にも力を入れることにより、さらに充実した研究開発を進めております。なお、当連結会計年度における研究開発費は、362,047千円となり、そのほとんどが菓子事業における研究開発費用であります。

当連結会計年度の主な研究概要は、次のとおりであります。

(1) 商品開発

当社の主力商品である中華まんじゅう類の新・改良商品の開発に不可欠な醗酵技術の研究及び酵母の機能研究を独自に進めるとともに、社外の研究機関との交流による新技術の開発・導入を積極的に推進し、基礎技術の蓄積に努めています。

特に、コンビニエンスストア向け戦略商品である中華まんじゅう等の開発・改良を鋭意推進し、原材料の適正化とライン化対応に積極的に取り組み、品質並びに売上の向上に寄与しています。

また、新たなファストフード商材の開発も推進しており、新規販路の開拓・拡大に結びつけるよう新商品開発に努めております。

(2) 基礎及び応用技術研究

製品・商品の品質保証体制を確立するため、その基礎となる品質評価技術(理化学検査、微生物検査、官能検査)及び品質保持技術(品質劣化要因の解明とその防止等)の向上、並びに関連情報の収集を推進し、より高品質で安全性の高い製品・商品の提供に寄与するとともに、お客様に満足していただけるよう、潜在ニーズの発掘と独創性の発揮による製品・商品の開発をめざし、加工技術に関する情報収集と新技術を応用した商品開発を積極的に行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成に当たっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づくほか、財務諸表の作成に当たっては「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成されており、なお、詳細は、連結財務諸表については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目を、提出会社の財務諸表については、「重要な会計方針」の項目をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高41,368,309千円となりました。利益面におきましては、原材料価格高騰に対する対応や、人件費を中心とした経費の削減に努め、営業利益は1,211,831千円（前期比57.9%増）、経常利益は1,251,026千円（前期比33.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、742,812千円（前期比68.6%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、「中期経営計画2015 - 2017」において、「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」を中期ビジョンに掲げ、5つの中期経営方針「顧客視点の経営」「強みへの集中」「品質保証の徹底」「生産性の向上」「人材の育成」に基づいた戦略・施策に取り組めます。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、前連結会計年度末に比べ879,969千円増加し、当連結会計年度末には2,384,972千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付に係る負債の減少等がありましたが、資金の収入は1,925,113千円となり、前連結会計年度に比べ593,396千円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、資金の支出は435,265千円となり、前連結会計年度に比べ2,709,397千円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、資金の支出は556,655千円となり、前連結会計年度に比べ2,366,221千円の支出増となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業者相馬愛蔵の優れた商業経営哲学（商業の社会的役割あるいは本質に関する基本的な考え方）を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、当社グループの存在価値を、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」と考えております。

経営の基本といたしましては、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実現するために、「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」との中期ビジョンの下、「実行」「改革」「創造」に従業員一人ひとりが仕事を進める上での行動指針としております。昨今の当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化をチャンスととらえ、創造志向で持続的成長を図るとともに、構造改革を推進し、高効率経営の実現を目指します。

また、環境負荷の低減にも努めるなど社会的責任を遂行し、当社グループをご愛顧頂いているステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主様、地域社会からより一層のご評価とご支持を頂ける企業になるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社における各工場施設及び店舗設備を中心に、全体で892,213千円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

菓子事業においては、当社における中華まんじゅう品質向上・省力化設備を中心に486,257千円の設備投資を行いました。

食品事業においては、当社において設備改善を中心に87,123千円の設備投資を行いました。

飲食事業においては、レストランの設備改善を中心に99,723千円の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業については、笹塚NAビルの維持・管理を中心に41,285千円の設備投資を行いました。

その他の事業及び全社共通については、連結子会社にて会員制スポーツクラブの設備投資を中心に177,825千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
神奈川工場 (神奈川県海老名市)	菓子事業	菓子 製造設備	462,354	448,899	85,390 (30,234)	6,537	160,548	1,163,728	90 (91)
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	菓子事業	菓子 製造設備	620,915	418,334	28,266 (15,003)	16,643	23,266	1,107,423	90 (64)
つくば工場 (茨城県牛久市)	菓子事業	菓子 製造設備	518,422	231,406	863,287 (30,766)	20,099	5,800	1,639,015	53 (11)
食品工場 (神奈川県海老名市他)	食品事業	食品 製造設備	188,058	170,362	-	-	2,198	360,618	48 (137)
新宿中村屋ビル (東京都新宿区)	飲食事業他	販売設備他	367,259	51,704	-	-	59,894	478,857	28 (59)
大阪営業所他 (兵庫県伊丹市他)	菓子事業	販売設備	112,099	496	1,074,326 (3,269)	-	5,930	1,192,852	98 (88)
直売店 (東京都新宿区他)	菓子事業	販売設備	6,195	666	-	-	41,309	48,170	10 (156)
レストラン店舗 (東京都新宿区他)	飲食事業	販売設備	92,739	8,261	-	-	5,295	106,294	51 (217)
東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	事務所設備	199,821	39,309	6,604 (8,010)	73,816	47,802	367,353	302 (118)
研究開発室 (神奈川県海老名市)	全社	研究開発 設備	77,308	56,940	-	-	22,850	157,098	14 (8)
従業員寮1棟 (埼玉県久喜市)	全社	従業員寮 設備	11,024	-	62,098 (1,629)	-	0	73,122	-
新宿中村屋ビル (東京都新宿区)	不動産 賃貸事業	賃貸ビル	2,479,576	-	7,967,000 (730)	-	603	10,447,179	2 (-)
笹塚NAビル他 (東京都渋谷区他)	不動産 賃貸事業	賃貸ビル	2,867,650	12,586	3,592,000 (4,795)	-	8,414	6,480,650	-

- (注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2 帳簿価額の内「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。
3 従業員数の()内は、臨時従業員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
黒光製菓(株)	神奈川県 厚木市	菓子事業	菓子 製造設備	38,796	12,804	69,184 (6,741)	2,824	2,719	126,327	29 (56)
(株)エヌエー シーシステム	東京都 渋谷区他	その他 の事業	スポーツ クラブ設備	59,709	23	-	21,235	16,990	97,957	15 (125)

- (注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2 従業員数の()内は、臨時従業員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	神奈川工場 (神奈川県海老名市)	菓子事業	菓子製造設備の更新	1,121,220	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	品質向上・省力化及び設備の更新
	埼玉工場 (埼玉県久喜市)	菓子事業	菓子製造設備の更新	195,900	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	
	つくば工場 (茨城県牛久市)	菓子事業	菓子製造設備の更新	96,950	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	
	食品工場 (神奈川県海老名市)	食品事業	食品製造設備の更新	133,705	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	
	新宿中村屋ビル店舗他 (東京都新宿区)	菓子事業 全社	販売設備他 の更新	17,950	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	設備の更新
	大阪営業所他 (兵庫県伊丹市)	菓子事業	店舗の改装 設備の更新	206,080	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	
	直売店 (東京都新宿区他)	菓子事業	店舗の改装 設備の更新	32,100	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	
	レストラン店舗 (東京都新宿区他)	飲食事業	店舗の改装 設備の更新	75,620	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	
	物流倉庫 (東京都渋谷区)	菓子事業	設備の更新	15,850	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	
	東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	事務所設備 の更新	706,756	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	
	研究開発室 (神奈川県海老名市)	全社	研究開発設備 の更新	163,850	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	
	笹塚NAビル (東京都渋谷区)	不動産賃貸 事業	賃貸ビル設備 の更新	293,960	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	
	東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	ソフトウェア の更新	99,110	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,044,000
計	199,044,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,762,055	59,762,055	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	59,762,055	59,762,055	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日(注)	-	59,762,055	-	7,469,402	4,237	6,190,249
平成27年3月31日(注)	-	59,762,055	-	7,469,402	189,455	6,379,704
平成28年3月31日(注)	-	59,762,055	-	7,469,402	101,854	6,481,558

(注) 資本準備金の増減は、法人税率の変更に伴うものです。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	17	182	43	3	8,261	8,539	-
所有株式数 (単元)	-	14,500	271	16,145	721	5	27,557	59,199	563,055
所有株式数 の割合(%)	-	24.49	0.46	27.27	1.22	0.01	46.55	100.00	-

(注) 1 自己株式は114,193株であり、「個人その他」に114単元、「単元未満株式の状況」に193株が含まれております。

2 「金融機関」には、従業員持株会信託口所有の株式418単元が含まれております。

3 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式3単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村屋取引先持株会	東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号	5,491	9.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,909	4.87
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,800	3.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,740	2.91
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目27番5号	1,301	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,151	1.93
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川一丁目3番17号	1,110	1.86
豊通食料株式会社	東京都港区港南二丁目3番13号	1,100	1.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,000	1.67
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	957	1.60
計	-	18,560	31.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,085,000	59,085	-
単元未満株式	普通株式 563,055	-	-
発行済株式総数	59,762,055	-	-
総株主の議決権	-	59,085	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 従業員持株会信託口所有の株式418,000株(議決権の数418個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中村屋	東京都新宿区 新宿三丁目26番13号	114,000	-	114,000	0.19
計	-	114,000	-	114,000	0.19

(注) 従業員持株会信託口所有の株式418,000株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と一体としていることから、連結貸借対照表等においては自己株式として処理をしております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じ、従業員の福利厚生充実を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度のESOP（Employee Stock Ownership Plan）及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度であります。

本制度の概要

本制度は、「中村屋従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元する制度です。

当社が、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、信託期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、新たに設定された信託が予め一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者である従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。また、株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務がある場合には、保証契約に基づき当社が銀行に対して残債を返済するため、従業員への追加負担はありません。

本信託契約の内容

信託の目的	持株会に対する当社株式の安定的な供給及び信託財産の管理により得た収益の受益者への給付。
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者	受益者適格要件を充足する持株会会員
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成25年3月19日
信託の期間	平成25年3月19日～平成30年1月15日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指示に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	319,712千円
株式の取得期日	平成25年3月19日
株式の取得方法	第三者割当の方法によります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

776,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,193	3,839
当期間における取得自己株式	814	371

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	114,193		115,007	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 従業員持株会信託口所有の株式418,000株につきましては、保有株式数に含まれておりませんが、会計処理上は当社と一体としていることから、連結貸借対照表等においては自己株式として処理をしております。

3 【配当政策】

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を勘案した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の考え方を基に、株主様のご支援にお応えすべく特別配当として1円50銭を加え、1株につき10円(通期)の配当を実施いたしました。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたって企業体質向上につなげられるよう活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	592,299	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	427	457	441	552	510
最低(円)	352	350	386	389	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	464	498	483	480	492	496
最低(円)	436	455	453	433	449	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 達也	昭和29年6月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 当社菓子事業マーケティング部長 平成21年4月 当社執行役員経営企画部門統括部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員経営企画部門統括部長 平成27年6月 代表取締役社長 経営企画部門担当 現任	(注)3	42
取締役兼専 務執行役員	営業本部統 括(菓子事業 部、FF事 業部、食品 事業部、飲 食事業部担 当、SCM 推進部、新 宿ビル店舗 営業部)	小林 政志	昭和24年7月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 当社総務・人事部長 平成15年3月 当社総務・人事部長兼広報室長 平成15年6月 当社取締役総務・人事・広報部門統括部長 平成17年3月 当社取締役総務・人事部門統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員総務・人事部門統括部長 平成19年3月 当社取締役兼執行役員CSR推進部門統括部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員CSR推進部門、経理・情報部門担当 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員管理、グループ企業担当 平成23年6月 当社取締役兼専務執行役員管理、グループ企業担当 菓子事業部、西日本菓子事業部、本店・飲食事業部管掌 平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員管理、グループ企業担当 菓子事業部、飲食事業部管掌 平成25年6月 当社取締役兼専務執行役員営業本部統括(菓子事業部、FF事業部、食品事業部、飲食事業部、SCM推進部) 平成26年10月 当社取締役兼専務執行役員営業本部統括(菓子事業部、FF事業部、食品事業部、飲食事業部、SCM推進部、新宿ビル店舗営業部) 平成27年6月 当社取締役兼専務執行役員営業本部統括(菓子事業部、FF事業部、食品事業部、飲食事業部担当、SCM推進部、新宿ビル店舗営業部) 現任	(注)3	89
取締役兼専 務執行役員	生産本部統 括(生産部 門、購買 部)、品質 保証・研究 開発部門担 当	小林 恒	昭和23年5月31日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役経営企画部門統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員経営企画部門統括部長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員業務改革推進本部統括部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員業務改革推進本部担当 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員業務改革推進本部担当 品質保証室管掌 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員購買・研究開発部門、品質保証室担当 生産部門管掌 平成25年6月 当社取締役兼専務執行役員生産本部統括(生産部門・購買部 担当)、品質保証・研究開発部門管掌 平成27年6月 当社取締役兼専務執行役員生産本部統括(生産部門・購買部)、品質保証・研究開発部門担当 現任	(注)3	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員	管理本部統括 (総務・人事部門、経理・情報部門担当)	二本松 壽	昭和25年7月10日生	昭和49年5月 当社入社 平成15年3月 当社経理部長 平成17年6月 当社執行役員経理・情報部門統括部長 平成21年4月 当社執行役員 F F・菓子事業部統括部長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員 F F・菓子事業部統括部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 F F・菓子事業部担当 食品事業部管掌 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 F F 事業部担当 食品事業部管掌 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部統括(CSR推進部門、経理・情報部門担当) 平成28年4月 取締役兼常務執行役員管理本部統括(総務・人事部門、経理・情報部門担当) 現任	(注)3	69
取締役兼執行役員	生産部門統括部長	佐良土 理文	昭和28年4月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 当社 F F・菓子営業部長 平成19年3月 当社生産管理・技術部長 平成24年4月 当社菓子事業マーケティング部長 平成24年6月 当社執行役員菓子事業部統括部長 平成27年6月 取締役兼執行役員 生産部門統括部長 現任	(注)3	18
取締役相談役		染谷 省三	昭和18年12月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年3月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役経営企画統括部長 平成14年3月 当社取締役菓子事業部統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員菓子事業部統括部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員菓子事業部、菓子事業西日本本部、購買・研究開発部門、菓子生産部門、ロジスティックス部門担当 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員営業・生産、ロジスティックス部門担当 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成27年6月 取締役相談役 現任	(注)3	121
取締役		荒井 英夫	昭和18年11月7日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年6月 同行取締役資金証券営業部長 平成8年6月 富士証券株式会社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成12年10月 みずほ証券株式会社専務取締役 平成14年12月 同社代表取締役副社長 平成16年4月 千秋商事株式会社代表取締役社長 平成16年6月 株式会社オーバル監査役(非常勤) 平成18年6月 当社監査役(非常勤) 平成19年6月 日本ヒューム株式会社監査役(非常勤) 平成22年6月 当社取締役(非常勤) 現任	(注)3	1
取締役		中山 弘子	昭和20年2月6日生	昭和42年4月 東京都入都 平成11年6月 同人事委員会事務局長 平成13年7月 同監査事務局長 平成14年11月 新宿区長 平成19年6月 東京エコサービス株式会社取締役社長(代表取締役) 平成27年6月 小田急電鉄株式会社取締役(非常勤) 現任 平成28年4月 特別区人事委員会委員長 現任 平成28年6月 当社取締役(非常勤) 現任	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		本 間 忠 男	昭和29年 5 月 4 日生	昭和48年 4 月 平成21年 4 月 平成24年 6 月	当 社 入 社 当 社 経 理 部 長 当 社 常 勤 監 査 役 現 任	(注) 5	21
常勤監査役		吉 岡 修 一	昭和28年 4 月 18 日生	昭和52年 4 月 平成19年 3 月 平成21年 4 月 平成21年 10 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	当 社 入 社 当 社 C S R 推 進 室 長 当 社 C S R 推 進 室 長 兼 福 祉 会 担 当 部 長 当 社 C S R 推 進 室 長 兼 福 祉 会 常 務 理 事 当 社 C S R 推 進 室 長 当 社 常 勤 監 査 役 現 任	(注) 5	12
監査役		原 秋 彦	昭和27年 10 月 11 日生	昭和55年 4 月 昭和60年 5 月 昭和60年 9 月 平成 4 年 7 月 平成 6 年 6 月 平成16年 2 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	弁 護 士 登 録、林 田 柳 原 柏 木 法 律 事 務 所 所 属 米 国 ニ ュ ー ヨ ー ク 州 弁 護 士 登 録 森 綜 合 法 律 事 務 所 参 加 三 井 安 田 法 律 事 務 所 参 加 当 社 監 査 役 (非 常 勤) 現 任 日 比 谷 パ ー ク 法 律 事 務 所 参 加 現 任 盟 和 産 業 株 式 会 社 監 査 役 (非 常 勤) 公 益 財 団 法 人 日 本 サ ッ カ ー 協 会 監 事 現 任 盟 和 産 業 株 式 会 社 取 締 役 (非 常 勤) 現 任	(注) 6	1
監査役		山 本 光 介	昭和24年 4 月 13 日生	昭和47年 4 月 平成13年 6 月 平成14年 5 月 平成14年 6 月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成17年 10 月 平成18年 1 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月	株 式 会 社 富 士 銀 行 入 行 同 行 執 行 役 員 支 店 部 長 芙 蓉 総 合 リ ー ス 株 式 会 社 専 務 執 行 役 員 同 社 専 務 取 締 役 ユ ー シ ー カ ー ド 株 式 会 社 専 務 取 締 役 同 社 取 締 役 副 社 長 同 社 代 表 取 締 役 社 長 株 式 会 社 ク レ デ ィ セ ー ザ ン 常 務 取 締 役 株 式 会 社 ア ヴ ァ ン テ ィ ス タ ッ プ 代 表 取 締 役 社 長 当 社 監 査 役 (非 常 勤) 現 任	(注) 7	1
計							464

- (注) 1 取締役 荒井英夫、中山弘子の両名は、「社外取締役」であります。
- 2 監査役 原 秋彦、山本光介の両名は、「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 中山弘子の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 原 秋彦の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 山本光介の任期は、平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務遂行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は 4 名で、菓子事業部統括部長 小田川 聡、総務・人事部門統括部長 大野正美、F F 事業部統括部長 伊賀義晃、食品事業部統括部長 鈴木克司で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

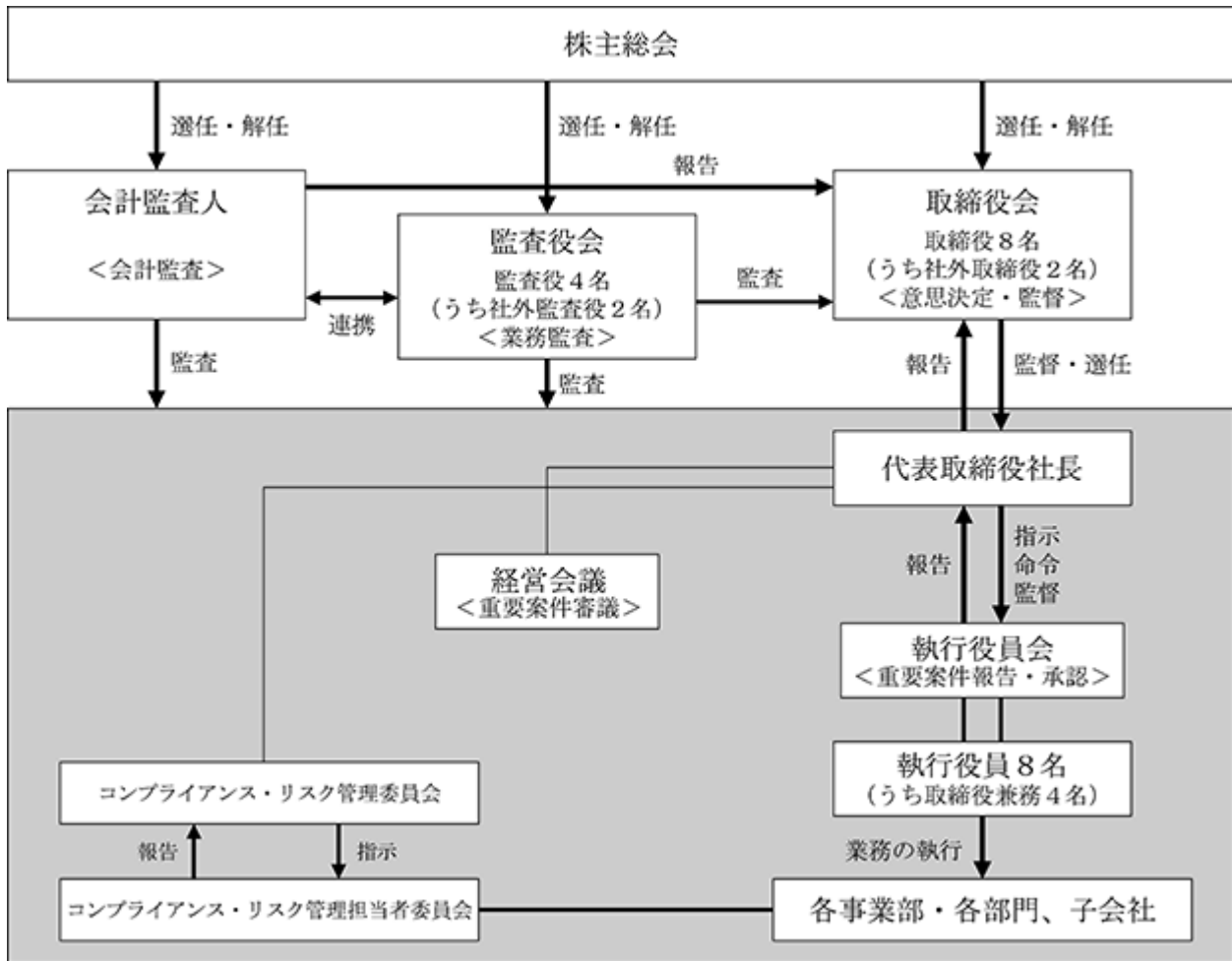
当社は、株主をはじめとして、顧客、取引先、従業員、地域社会等ステークホルダーに対する責任を踏まえ、企業として持続的成長と企業価値の向上を目指すために、コーポレート・ガバナンスの基本的な考えであります「透明性のある経営」、「適法・公正な経営」及び「効率的な経営」の実現に努めます。

・コーポレート・ガバナンスの概要

当社は監査役会設置会社制度を採用しております。

コーポレート・ガバナンスを一層充実させるため、平成28年6月29日開催の定時株主総会で新たに社外取締役1名を選任し、社外取締役2名体制とし、取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保し、当社の経営全般へ独立した立場からの助言機能・監督機能の強化を図っております。取締役会は原則月1回開催し、法令、定款及び取締役会規程に基づき、重要事項の決議をしております。また、業務執行取締役で構成する経営会議の中で経営の方向性を審議しております。執行役員制度をより一層充実させ、事業部ごとの責任を明確化するとともに、権限委譲による業務執行機能のスピードアップを図っております。

適法・公正な経営を行うことを目的として、代表取締役社長を委員長とし、常勤役員で構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。実務は、部長職で構成するコンプライアンス・リスク管理担当者委員会にて、規程類の整備、階層別コンプライアンス研修、財務報告に係る内部統制の管理、事業継続計画の策定等を推進するとともに、内部通報制度としてヘルプライン制度を運用しております。重要案件は、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告し、決議することとしております。



・内部統制システムの整備の状況

会社法改正に対応し、当社取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」の改定を決議いたしました。内部統制システムの整備状況の具体的な内容は以下のとおりになります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・職務の執行が適正に行われるために、コンプライアンスに重点を置いた「中村屋グループ行動規範」を制定し、全役職員に周知徹底しています。
- ・また、「コンプライアンス・リスク管理組織規程」に基づき、適法・公正な経営を行うことを目的として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、各個別法に対応した規程・マニュアルを整備するとともに、階層別にコンプライアンス教育・研修を継続的に実施する等、コンプライアンスに関する体制を構築しています。
- ・さらに、内部通報制度として、「中村屋グループヘルプライン規程」に基づき、ヘルプライン制度を運用し、内部統制システムの強化を図っております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」等諸規程に基づき、保管・管理しています。また、取締役及び監査役の職務執行にあたって閲覧が容易な状態で保管・管理しています。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、当社を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応できる体制を構築しています。
- ・また、当社グループは、お客様に満足していただける価値ある商品をお届けするために品質監査体制において、AIB国際検査統合基準に基づいた食品安全管理システムを活用しています。
- ・不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、事業継続計画を策定し、随時見直しを図っています。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度をより一層充実させ、事業部ごとの責任を明確化しています。その上で経営監視機能の向上と権限委譲による業務執行機能のスピードアップを図っています。
- ・「稟議規程」に基づき、重要性に応じた意思決定を行い、また、「執行役員会」を設置し、情報の共有化及び意思決定の迅速化を図っています。
- ・代表取締役社長、取締役兼専務執行役員、取締役兼常務執行役員、取締役兼執行役員で構成する「経営会議」の中で重要案件を審議し、業務執行のスピードアップを図っています。

(ホ) 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「グループ会社管理規程」に基づき、担当者を配置しています。当該規程に基づき、子会社から職務執行及び財務状況等を報告させる体制を構築しています。
- ・子会社の経営の自主性・独立性を尊重しつつ、「稟議規程」に基づき、決裁基準等を明確化し、子会社の業務執行の適正化及び効率化を図っています。
- ・また、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制システムを構築し、その運用状況の有効性を評価し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」へ報告しています。

(ヘ) 監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は「執行役員会」、「コンプライアンス・リスク管理委員会」等に出席するとともに、必要に応じ担当役員にその説明を求めることができる体制にしています。
- ・取締役、執行役員、内部監査人は、会社に重大な損失を及ぼす恐れのある事象の発生や違法または不正行為を発見した場合は、監査役に報告する体制をとっています。
- ・また、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、実効性の確保された監査役スタッフを置くこととしています。
- ・監査役と会計監査人及び内部監査人が意見交換し、連携した監査体制を構築しています。また、監査役は代表取締役社長と定期的な意見交換を行っています。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき実施しています。

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成され、原則月1回定期的に開催し、重要案件の適正性及び妥当性について、審議または意見交換を行っています。また、取締役会その他重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な発言を積極的に行っております。

内部監査は、総務・法務部に内部監査機能を付加し、原則月1回定期的な監査役との協議会を開催し、情報の共有を図っています。

提出会社の社外役員

当社の社外役員は、社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の荒井英夫は、平成6年6月から主要な取引先である株式会社富士銀行（現在の株式会社みずほ銀行）の業務執行者でしたが、平成8年6月に退任されております。

同氏は金融機関での長年の経験とあわせて企業経営者としての経験も兼ね備えており、そうした観点からの助言及び監視・監督を通して、社外取締役としての役割を十分果たすことができると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外取締役の中山弘子の重要な兼職先である小田急電鉄株式会社及び特別区人事委員会と当社との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、新宿区長として透明性の高い区政を推進し、幅広い経験とそれに基づく知見を有しており、この経験及び見識を生かし、当社取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から、当社の経営全般に助言いただけると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役の原秋彦の重要な兼職先である盟和産業株式会社及び公益財団法人日本サッカー協会と当社との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、企業法務に精通した弁護士であり、その長年の経験により客観的・中立的な立場で取締役の業務執行の監査をされており、社外監査役としての役割を十分果たすことができると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役の山本光介は、平成13年6月から主要な取引先である株式会社富士銀行（現在の株式会社みずほ銀行）の業務執行者でしたが、平成14年5月に退任されております。

同氏は、金融機関における長年の経験により、財務及び会計の監査に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての役割を十分果たすことができると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定めています。

・当社の社外役員の独立性基準

当社は、社外役員の独立性を確保するため、独立性を判断する基準を設定します。原則として、以下の項目に該当しない者を「独立性を有する者」と定めております。

- 1．現在または過去10年間に於いて、当社グループの業務執行者
- 2．現在または過去10年間に於いて、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- 3．現在または過去10年間に於いて、当社の主要な取引先又はその業務執行者
- 4．当社より役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受けた者または当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者
- 5．上記1～4に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族

提出会社の役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	155,087	155,087	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	32,980	32,980	-	-	-	2
社外役員	13,460	13,460	-	-	-	3

(注) 上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額は8,704千円(2名)であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等

報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬の額の決定方針

当社の取締役の報酬については、基本報酬と賞与から構成され、株主総会の決議を経て、取締役の報酬総額の上限を定めており、その範囲内で支給することとしております。各取締役の報酬については、役員報酬規程に基づき、固定報酬と業績を連動させた変動報酬からなる「業績連動型報酬制度」としており、取締役会決議により決定しております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。

また、社外取締役の報酬については、高い独立性の確保の観点から業績との連動は行わず、基本報酬を支給することとしております。

執行役員の報酬についても、基本報酬と賞与から構成され、固定報酬と業績を連動させた変動報酬からなる「業績連動型報酬制度」としております。

監査役の報酬についても、株主総会の決議を経て、報酬総額の上限を定めており、その範囲内で支給することとしております。

提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	47銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,485,093千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キューピー(株)	266,200	778,369	取引関係等の円滑化のため
三井不動産(株)	182,000	642,369	同上
日本製粉(株)	879,000	522,126	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	86,071	434,918	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	467,610	347,762	同上
(株)A D E K A	221,000	343,434	同上
松井建設(株)	390,000	274,950	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,285,682	271,407	同上
豊田通商(株)	69,000	219,765	同上
エバラ食品工業(株)	97,000	200,499	同上
(株)丹青社	208,000	179,296	同上
日東富士製粉(株)	500,000	172,500	同上
モロゾフ(株)	450,000	171,000	同上
キーコーヒー(株)	93,500	169,142	同上
片倉工業(株)	119,000	146,251	同上
大成建設(株)	50,000	33,950	同上
(株)りそなホールディングス	49,584	29,582	同上
(株)横浜銀行	40,000	28,160	同上
イオン(株)	19,788	26,100	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	12,248	24,349	同上
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	4,594	21,139	同上
伊藤ハム(株)	30,000	19,890	同上
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	11,000	11,726	同上
(株)ファミリーマート	2,299	11,587	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	2,750	10,271	同上
(株)久世	15,000	10,110	同上
(株)キューソー流通システム	6,050	9,287	同上
第一生命保険(株)	4,100	7,157	同上
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	2,322	5,256	同上
ミニストップ(株)	2,738	4,632	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本製粉(株)	879,000	813,075	取引関係等の円滑化のため
キューピー(株)	266,200	679,342	同上
三井不動産(株)	182,000	511,056	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	87,379	418,722	同上
(株)A D E K A	221,000	363,103	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,827,682	307,233	同上
松井建設(株)	390,000	292,500	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	467,610	243,859	同上
エバラ食品工業(株)	97,000	195,358	同上
モロゾフ(株)	450,000	189,900	同上
日東富士製粉(株)	500,000	180,500	同上
豊田通商(株)	69,000	175,467	同上
キーコーヒー(株)	93,500	174,471	同上
片倉工業(株)	119,000	140,777	同上
(株)丹青社	156,000	133,224	同上
(株)りそなホールディングス	289,584	116,297	同上
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	31,594	107,799	同上
大成建設(株)	50,000	37,200	同上
イオン(株)	20,373	33,126	同上
伊藤ハム(株)	30,000	22,410	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	13,002	17,097	同上
(株)キューソー流通システム	6,050	15,899	同上
(株)ファミリーマート	2,299	13,449	同上
(株)久世	15,000	11,100	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	2,750	8,767	同上
ミニストップ(株)	2,897	5,937	同上
第一生命保険(株)	4,100	5,586	同上
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	2,496	4,850	同上
キリンホールディングス(株)	2,539	4,007	同上
レオン自動機(株)	5,250	3,602	同上

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社には保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中根堅次郎 (至誠清新監査法人)

高砂晋平 (至誠清新監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 1名

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にすることを目的とするものです。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれの業務遂行に当たり、役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を社外取締役及び社外監査役と締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,500		34,500	
連結子会社				
計	34,500		34,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表については、至誠清新監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第94期連結会計年度の連結財務諸表及び第94期事業年度の財務諸表 清新監査法人
第95期連結会計年度の連結財務諸表及び第95期事業年度の財務諸表 至誠清新監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
 - 存続する監査公認会計士等
至誠清新監査法人
 - 消滅する監査公認会計士等
清新監査法人
- (2) 異動の年月日
平成27年10月1日
- (3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成1年2月10日
- (4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である清新監査法人(消滅監査法人)が、平成27年10月1日付で、至誠監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で至誠監査法人の名称を至誠清新監査法人に改めたことに伴うものであります。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は至誠清新監査法人となります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部の専門機関が主催するセミナーへの参加や、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定が予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,815	2,391,205
受取手形及び売掛金	4,259,042	4,227,852
商品及び製品	1,234,103	1,233,864
仕掛品	37,133	49,608
原材料及び貯蔵品	869,914	1,061,029
繰延税金資産	488,363	409,775
その他	367,013	344,263
貸倒引当金	5,490	4,929
流動資産合計	9,142,894	9,712,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 18,392,149	2 18,412,662
減価償却累計額	9,873,594	10,300,430
建物及び構築物（純額）	8,518,555	8,112,232
機械装置及び運搬具	2 10,793,685	2 10,987,618
減価償却累計額	9,404,170	9,531,295
機械装置及び運搬具（純額）	1,389,515	1,456,323
土地	13,748,156	13,748,156
リース資産	347,173	258,473
減価償却累計額	244,547	116,513
リース資産（純額）	102,626	141,959
建設仮勘定	39,519	139,100
その他	2 1,972,087	2 1,977,172
減価償却累計額	1,695,784	1,712,294
その他（純額）	276,302	264,878
有形固定資産合計	24,074,673	23,862,647
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,426,733	1 5,515,945
繰延税金資産	6,063	5,408
その他	873,046	825,821
貸倒引当金	3,226	7,521
投資その他の資産合計	6,302,616	6,339,652
固定資産合計	30,624,278	30,465,089
資産合計	39,767,172	40,177,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,410,800	1,507,967
短期借入金	2,267,231	343,412
リース債務	45,064	47,566
未払法人税等	91,746	208,588
賞与引当金	610,196	614,787
資産除去債務	12,000	-
その他	2,124,953	2,326,870
流動負債合計	6,561,990	5,049,190
固定負債		
長期借入金	2,119,289	4,084,637
リース債務	100,748	101,864
繰延税金負債	1,481,072	841,380
退職給付に係る負債	4,673,194	6,841,708
資産除去債務	76,209	84,784
役員退職慰労未払金	62,744	57,653
その他	1,377,348	1,295,993
固定負債合計	9,890,604	13,308,019
負債合計	16,452,594	18,357,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	8,028,457	8,136,391
利益剰余金	6,644,635	6,796,116
自己株式	257,717	218,584
株主資本合計	21,884,777	22,183,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496,083	1,408,870
退職給付に係る調整累計額	66,283	1,771,648
その他の包括利益累計額合計	1,429,800	362,778
純資産合計	23,314,578	21,820,547
負債純資産合計	39,767,172	40,177,756

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	41,591,551	41,368,309
売上原価	25,003,457	24,276,312
売上総利益	16,588,093	17,091,997
販売費及び一般管理費	1, 2 15,820,536	1, 2 15,880,166
営業利益	767,557	1,211,831
営業外収益		
受取利息	3,670	2,287
受取配当金	91,401	94,326
貸倒引当金戻入額	936	-
為替差益	77,541	-
その他	39,131	45,039
営業外収益合計	212,679	141,652
営業外費用		
支払利息	31,362	35,429
支払手数料	8,090	5,241
貸倒引当金繰入額	-	34
為替差損	-	51,224
その他	5,379	10,529
営業外費用合計	44,831	102,457
経常利益	935,405	1,251,026
特別利益		
投資有価証券売却益	-	121,275
資産除去債務履行差額	1,761	-
特別利益合計	1,761	121,275
特別損失		
固定資産売却損	-	3 2,019
固定資産除却損	4 12,872	4 11,422
減損損失	5 83,116	5 63,907
本店建替関連損	6 8,318	-
投資有価証券売却損	-	1,400
特別損失合計	104,306	78,748
税金等調整前当期純利益	832,859	1,293,552
法人税、住民税及び事業税	75,737	171,172
法人税等調整額	316,663	379,568
法人税等合計	392,400	550,740
当期純利益	440,459	742,812
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	440,459	742,812
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7 802,511	7 87,213
退職給付に係る調整額	7 140,373	7 1,705,365
その他の包括利益合計	942,884	1,792,578
包括利益	1,383,343	1,049,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,383,343	1,049,767
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	7,836,238	6,230,030	299,914	21,235,755
会計方針の変更による累積的影響額			564,437		564,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,469,402	7,836,238	6,794,467	299,914	21,800,192
当期変動額					
税率変更に伴う影響額		189,455			189,455
剰余金の配当			590,291		590,291
親会社株主に帰属する当期純利益			440,459		440,459
自己株式の取得				4,875	4,875
自己株式の処分		2,765		47,072	49,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	192,220	149,832	42,197	84,585
当期末残高	7,469,402	8,028,457	6,644,635	257,717	21,884,777

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	693,572	206,656	486,917	21,722,672
会計方針の変更による累積的影響額				564,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	693,572	206,656	486,917	22,287,109
当期変動額				
税率変更に伴う影響額				189,455
剰余金の配当				590,291
親会社株主に帰属する当期純利益				440,459
自己株式の取得				4,875
自己株式の処分				49,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	802,511	140,373	942,884	942,884
当期変動額合計	802,511	140,373	942,884	1,027,469
当期末残高	1,496,083	66,283	1,429,800	23,314,578

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	8,028,457	6,644,635	257,717	21,884,777
当期変動額					
税率変更に伴う影響額		101,854			101,854
剰余金の配当			591,331		591,331
親会社株主に帰属する当期純利益			742,812		742,812
自己株式の取得				3,839	3,839
自己株式の処分		6,079		42,973	49,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	107,933	151,481	39,134	298,548
当期末残高	7,469,402	8,136,391	6,796,116	218,584	22,183,325

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,496,083	66,283	1,429,800	23,314,578
当期変動額				
税率変更に伴う影響額				101,854
剰余金の配当				591,331
親会社株主に帰属する当期純利益				742,812
自己株式の取得				3,839
自己株式の処分				49,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,213	1,705,365	1,792,578	1,792,578
当期変動額合計	87,213	1,705,365	1,792,578	1,494,030
当期末残高	1,408,870	1,771,648	362,778	21,820,547

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		832,859		1,293,552
減価償却費		981,768		1,081,448
減損損失		83,116		63,907
貸倒引当金の増減額(は減少)		603		3,734
賞与引当金の増減額(は減少)		2,335		4,591
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		662,315		287,064
受取利息及び受取配当金		95,071		96,613
支払利息		31,362		35,429
為替差損益(は益)		77,541		51,224
投資有価証券売却損益(は益)		-		119,875
有形固定資産除却損		12,872		11,422
有形固定資産売却損益(は益)		-		2,019
売上債権の増減額(は増加)		72,597		31,190
たな卸資産の増減額(は増加)		115,523		203,352
仕入債務の増減額(は減少)		347,318		97,167
未払消費税等の増減額(は減少)		259,941		33,959
役員退職慰労未払金の増減額(は減少)		-		5,091
その他		349,423		14,067
小計		1,323,233		1,943,796
利息及び配当金の受取額		80,578		98,712
利息の支払額		31,207		35,792
法人税等の支払額		46,650		81,604
法人税等の還付額		5,763		-
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,331,717		1,925,113
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		380,853		-
定期預金の払戻による収入		570,013		383,579
有形固定資産の取得による支出		3,119,323		650,783
無形固定資産の取得による支出		146,659		64,749
投資有価証券の取得による支出		78,983		309,607
投資有価証券の売却による収入		-		165,108
投融資による支出		92,256		86,774
投融資の回収による収入		105,043		140,548
資産除去債務の履行による支出		-		13,067
その他		1,645		480
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,144,662		435,265
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		890,000		2,100,000
長期借入れによる収入		1,600,000		2,300,000
長期借入金の返済による支出		77,891		158,471
リース債務の返済による支出		56,174		51,926
自己株式の増減額(は増加)		44,962		45,212
配当金の支払額		591,331		591,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,809,566		556,655
現金及び現金同等物に係る換算差額		31,934		53,223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		28,556		879,969
現金及び現金同等物の期首残高		1,476,446		1,505,002
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,505,002	1	2,384,972

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓(株)、(株)エヌエーシーシステムの2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社の名称 山東豊龍食品有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日（3月31日）と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ．一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ．貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じ、従業員の福利厚生の充実を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度のESOP(Employee Stock Ownership Plan)及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度であります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度214,044千円、当連結会計年度171,072千円であります。

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度523千株、当連結会計年度418千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度575千株、当連結会計年度466千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	131,021千円	131,021千円

- 2 保険金の受入れにより固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	82,996千円	82,996千円
機械装置及び運搬具	117,643	117,643
その他	1,622	1,622
計	202,261	202,261

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造運搬費	4,310,960千円	4,322,691千円
役員報酬・従業員給料	5,391,270	5,300,833
賞与引当金繰入額	369,369	373,606
退職給付費用	152,409	281,659
広告宣伝費	1,577,450	1,693,220

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
研究開発費	336,791千円	362,047千円

- 3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	-千円	2,019千円

- 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,995千円	2,450千円
機械装置及び運搬具	5,218	4,684
その他	2,659	4,288
計	12,872	11,422

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
飲食店舗(飲食事業)	建物及び機械装置	東京都国分寺市	22,254
飲食店舗(飲食事業)	建物及び機械装置 その他	東京都豊島区	23,793
飲食店舗(飲食事業)	建物及び機械装置	兵庫県西宮市	12,117
飲食店舗(飲食事業)	建物及び機械装置 その他	神奈川県川崎市	10,076
飲食店舗(飲食事業)	建物及び機械装置 その他	神奈川県相模原市	3,360
飲食店舗(飲食事業)	建物及び機械装置	東京都渋谷区 他	11,515

当社グループの資産のグルーピングは、飲食事業とその他事業のスポーツクラブについては各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、上記以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

上記の飲食事業(飲食店舗)については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであること等から、使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物73,023千円、機械装置9,239千円、その他854千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
飲食店舗(飲食事業)	建物及び機械装置 その他	大阪市阿倍野区	36,152
飲食店舗(飲食事業)	建物及び機械装置 その他	埼玉県川越市	10,758
飲食店舗(飲食事業)	建物及び機械装置	東京都武蔵野市	5,485
飲食店舗(飲食事業)	建物及び機械装置 その他	大阪市北区	4,035
飲食店舗(飲食事業)	機械装置及びその他	横浜市西区 他	5,725
営業所(菓子事業)	建物	札幌市北区	1,753

当社グループの資産のグルーピングは、飲食事業とその他事業のスポーツクラブについては各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、上記以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

上記の菓子事業(営業所)については、新営業所へ移転すること、飲食事業(飲食店舗)については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであること等から、使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物43,649千円、機械装置13,502千円、その他6,756千円であります。

6 本店建替関連損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
解体撤去費用	8,318千円	- 千円

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,129,726千円	55,288千円
組替調整額	-	119,875
税効果調整前	1,129,726	175,163
税効果額	327,215	87,950
その他有価証券評価差額金	802,511	87,213
退職給付に係る調整額		
当期発生額	437,325	2,463,520
組替調整額	214,201	7,942
税効果調整前	223,124	2,455,578
税効果額	82,751	750,213
退職給付に係る調整額	140,373	1,705,365
その他の包括利益合計	942,884	1,792,578

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055			59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	732,943	11,074	115,017	629,000

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式 523,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買取請求並びに信託による売却によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	590,291	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591,331	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされていません。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入において設定した、従業員持株会信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055			59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,000	8,193	105,000	532,193

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式418,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求並びに信託による売却によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	591,331	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入において設定した、従業員持株会信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	592,299	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされておられません。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入において設定した、従業員持株会信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,892,815千円	2,391,205千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	387,813千円	6,234千円
現金及び現金同等物	1,505,002千円	2,384,972千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	136,944千円	71,515千円	65,429千円
合計	136,944	71,515	65,429

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	136,944千円	80,645千円	56,299千円
合計	136,944	80,645	56,299

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	9,130千円	9,130千円
1年超	56,299	47,170
合計	65,429	56,299

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	9,130千円	9,130千円
減価償却費相当額	9,130	9,130

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、コンピュータネットワーク構築に伴う機器類であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	-	1,380千円
1年超	-	2,530千円
合計	-	3,910千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画や季節的変動に対応するため、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資については、規程に則り安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、当期取引はありませんが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、格付けの高い債券や金銭信託等及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、ほとんどが月末締め翌月末支払であります。借入金及びファイナンス・リース取引に関するリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で6年後であり、このうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権については、各営業部署が主な取引先の状況を定期的に調査するとともに、常時営業活動を通じ情報の収集に努め、各取引先ごとの期日及び残高を確認し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。余資として運用している債券等は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

当連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループにおける輸入原材料等の支払は、商社への円建てによる決済を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、予算(売上計画、設備投資計画等)に基づき、適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、余資運用の償還期日管理、流動比率等を勘案することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち、29.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,892,815	1,892,815	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,259,042		
貸倒引当金()	5,275		
	4,253,767	4,253,767	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,172,268	5,172,268	-
(4) 未収入金	180,698	180,698	-
資産計	11,499,548	11,499,548	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,410,800	1,410,800	-
(2) 短期借入金	2,267,231	2,267,231	-
(3) 長期借入金	2,119,289	2,119,289	-
(4) リース債務	145,812	144,893	919
(5) 未払金	1,098,361	1,098,361	-
負債計	7,041,493	7,040,574	919

() 受取手形及び売掛金に対応して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、長期のリース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等 (1)	254,466
保証金 (2)	1,156,505

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,892,815	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,259,042	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	-	-	30,636	-
合計	6,151,857	-	30,636	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	117,231	285,600	500,089	285,600	285,600	762,400
リース債務	45,064	36,786	30,447	21,811	9,219	2,484
合計	2,312,295	322,386	530,536	307,411	294,819	764,884

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画や季節的変動に対応するため、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資については、規程に則り安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、当期取引はありませんが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、格付けの高い債券や金銭信託等及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、ほとんどが月末締め翌月末支払であります。借入金及びファイナンス・リース取引に関するリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で8年後であり、このうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権については、各営業部署が主な取引先の状況を定期的に調査するとともに、常時営業活動を通じ情報の収集に努め、各取引先ごとの期日及び残高を確認し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。余資として運用している債券等は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

当連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループにおける輸入原材料等の支払は、商社への円建てによる決済を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、予算(売上計画、設備投資計画等)に基づき、適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、余資運用の償還期日管理、流動比率等を勘案することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち、27.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,391,205	2,391,205	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,227,852		
貸倒引当金()	4,758		
	4,223,094	4,223,094	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,264,279	5,264,279	-
(4) 未収入金	153,542	153,542	-
資産計	12,032,120	12,032,120	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,507,967	1,507,967	-
(2) 短期借入金	343,412	343,412	-
(3) 長期借入金	4,084,637	4,033,011	51,626
(4) リース債務	149,430	147,266	2,164
(5) 未払金	1,367,197	1,367,197	-
負債計	7,452,643	7,398,853	53,790

() 受取手形及び売掛金に対応して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、長期のリース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等 (1)	251,666
保証金 (2)	1,122,380

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,391,205	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,227,852	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	-	-	30,852	-
合計	6,619,057	-	30,852	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	293,412	451,037	285,600	1,085,600	1,785,600	476,800
リース債務	47,566	41,227	32,591	19,999	6,767	1,279
合計	390,978	492,264	318,191	1,105,599	1,792,367	478,079

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,962,405	2,751,371	2,211,035
債券			
社債	30,636	30,000	636
小計	4,993,041	2,781,371	2,211,671
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	179,226	190,425	11,198
小計	179,226	190,425	11,198
合計	5,172,268	2,971,795	2,200,472

(注) 当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,821,325	2,788,631	2,032,694
債券			
社債	30,852	30,000	852
小計	4,852,177	2,818,631	2,033,546
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	412,102	420,338	8,236
小計	412,102	420,338	8,236
合計	5,264,279	3,238,969	2,025,309

(注)当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	165,108	121,275	1,400

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成26年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,042,336	10,905,978
会計方針の変更による累積的影響額	876,986	-
会計方針の変更を反映した期首残高	11,165,350	10,905,978
勤務費用	387,944	386,659
利息費用	145,150	141,778
数理計算上の差異の発生額	93,785	2,207,379
退職給付の支払額	886,251	665,965
退職給付債務の期末残高	10,905,978	12,975,830

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,742,315	6,307,012
期待運用収益	114,846	126,140
数理計算上の差異の発生額	531,110	256,141
事業主からの拠出額	538,053	540,348
退職給付の支払額	619,312	512,595
年金資産の期末残高	6,307,012	6,204,764

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	135,596	74,227
退職給付費用	5,366	5,337
退職給付の支払額	66,735	8,922
退職給付に係る負債の期末残高	74,227	70,643

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,819,933	10,573,196
年金資産	6,307,012	6,204,764
	2,512,922	4,368,432
非積立型制度の退職給付債務	2,160,272	2,473,277
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,673,194	6,841,708
退職給付に係る負債	4,673,194	6,841,708
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,673,194	6,841,708

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	387,944	386,659
利息費用	145,150	141,778
期待運用収益	114,846	126,140
数理計算上の差異の費用処理額	30,775	7,942
過去勤務費用の費用処理額	244,976	-
簡便法で計算した退職給付費用	5,366	5,337
確定給付制度に係る退職給付費用	209,413	415,576

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	244,976	-
数理計算上の差異	468,100	2,455,578
合計	223,124	2,455,578

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	97,965	2,553,543
合計	97,965	2,553,543

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	58.9%	57.4%
株式	38.7%	31.5%
現金及び預金	2.4%	11.1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	主として1.8%	主として1.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,293千円、当連結会計年度47,996千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	202,404千円	190,176千円
退職給付に係る負債	1,604,788	2,168,245
一括償却資産	27,618	24,038
未払事業税	10,062	27,990
その他有価証券評価差額金	3,621	2,522
固定資産評価替差額金	1,776,566	1,626,992
繰越欠損金	288,699	104,077
その他	289,940	269,925
繰延税金資産小計	4,203,698	4,413,964
評価性引当額	152,403	137,223
繰延税金資産合計	4,051,295	4,276,742
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	662,686	624,039
その他有価証券評価差額金	708,010	618,961
固定資産評価替差額金	3,618,578	3,426,124
その他	48,669	33,814
繰延税金負債合計	5,037,943	4,702,940
繰延税金資産の純額	986,647	426,198

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6%	0.3%
住民税均等割等	5.5%	3.5%
過年度法人税等	0.4%	0.1%
評価性引当額	0.2%	1.2%
税率変更による影響	0.0%	4.7%
受取配当金益金不算入額	2.0%	0.5%
その他	1.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	42.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が74,731千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が61,862千円、その他有価証券評価差額金が34,627千円、退職給付に係る調整累計額が43,921千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループが不動産賃貸借契約を締結している店舗施設の原状回復義務

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃借建物の法定耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は30年国債の利回りを使用して算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	81,310千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,509千円
時の経過による調整額	1,791千円
資産除去債務の履行による減少額	3,401千円
期末残高	88,209千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループが不動産賃貸借契約を締結している店舗施設の原状回復義務

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃借建物の法定耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は30年国債の利回りを使用して算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	88,209千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,553千円
時の経過による調整額	1,725千円
資産除去債務の履行による減少額	13,704千円
期末残高	84,784千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)と商業ビル(土地を含む)を有しております。商業ビルの一部については、自社の店舗として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としてあります。

平成27年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は329,270千円、賃貸等として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は53,580千円であり、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、当社が使用している部分の賃貸収益は計上されておらず、当該不動産に関わる費用も含まれておりません。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	6,639,955	95,502	6,544,453	7,740,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,967,000	3,036,346	11,003,346	11,239,994

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、平成26年10月29日に開業した新宿中村屋ビル(商業ビル)であります。

3 時価の算定方法

時価の算定金額は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額、または「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社または不動産鑑定士が算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、その変動が軽微である時には、取得時の価額または直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)と商業ビル(土地を含む)を有しております。商業ビルの一部については、自社の店舗として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としてあります。

平成28年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は240,644千円、賃貸等として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は185,714千円であり、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、当社が使用している部分の賃貸収益は計上されておらず、当該不動産に関わる費用も含まれておりませ

ん。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額				連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	6,544,453	84,803	6,459,650	8,140,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	11,003,346	189,511	10,813,835	12,300,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

時価は、不動産鑑定士が算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	29,649,273	7,116,893	2,935,209	1,060,073	830,102	41,591,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高				173,691		173,691
計	29,649,273	7,116,893	2,935,209	1,233,764	830,102	41,765,242
セグメント利益 又は損失()	2,290,658	276,024	176,698	382,850	52,846	2,825,680
セグメント資産	10,535,802	1,942,091	9,819,687	8,713,329	265,056	31,275,965
その他の項目						
減価償却費	524,090	91,516	75,801	193,262	16,272	900,940
減損損失			83,116			83,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,435	108,030	317,615	2,851,647	11,815	3,894,542

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,765,242
セグメント間取引消去	173,691
連結財務諸表の売上高	41,591,551

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,825,680
全社費用(注)	2,058,123
連結財務諸表の営業利益	767,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	31,275,965
全社資産(注)	8,491,207
連結財務諸表の資産合計	39,767,172

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	900,940	80,828	981,768
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,894,542	187,855	4,082,397

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	29,127,180	6,945,426	3,118,819	1,295,076	881,808	41,368,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高				160,272		160,272
計	29,127,180	6,945,426	3,118,819	1,455,348	881,808	41,528,581
セグメント利益 又は損失()	2,506,398	270,110	96,838	426,358	76,271	3,182,300
セグメント資産	10,905,647	2,027,106	9,534,416	8,505,660	306,603	31,279,432
その他の項目						
減価償却費	583,284	60,128	88,049	253,646	19,493	1,004,601
減損損失	1,753		62,154			63,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	486,257	87,123	99,723	41,285	32,385	746,773

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,528,581
セグメント間取引消去	160,272
連結財務諸表の売上高	41,368,309

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,182,300
全社費用(注)	1,970,468
連結財務諸表の営業利益	1,211,831

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	31,279,432
全社資産(注)	8,898,325
連結財務諸表の資産合計	40,177,756

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	1,004,601	76,847	1,081,448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	746,773	145,440	892,213

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン イレブン・ジャパン	12,132,491	菓子事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン イレブン・ジャパン	11,954,036	菓子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	394.27円	368.40円
1株当たり当期純利益金額	7.45円	12.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	440,459	742,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	440,459	742,812
普通株式の期中平均株式数(株)	59,086,998	59,186,073

「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,314,578	21,820,547
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,314,578	21,820,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	59,133,055	59,229,862

「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

(1) 重要な株式併合

平成28年4月27日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において可決承認されました。

株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施いたします。

株式併合の内容

ア．併合する株式の種類

普通株式

イ．併合の方法

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

ウ．併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	59,762,055株
株式併合により減少する株式数(注)	53,785,850株
株式併合後の発行済株式総数(注)	5,976,205株

(注) 株式併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

1株当たり純資産額	3,684円04銭
1株当たり当期純利益金額	125円50銭

(2) 重要な事業の譲受

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、当社の連結子会社である黒光製菓(株)と平成29年4月1日を事業譲受日とする事業譲渡契約書を平成28年5月13日付で締結いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150,000	50,000	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	117,231	293,412	0.74	
1年以内に返済予定のリース債務	45,064	47,566		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,119,289	4,084,637	0.68	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,748	101,864		平成29年～34年
その他有利子負債				
合計	4,532,332	4,577,478		

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減をすべて捉えた加重平均利率を記載しております。
2 リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	451,037	285,600	1,085,600	1,785,600
リース債務	41,227	32,591	19,999	6,767

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,077,293	15,938,667	29,726,043	41,368,309
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	596,352	1,102,060	571,436	1,293,552
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	422,442	775,998	342,484	742,812
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.14	13.12	5.79	12.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.14	5.97	18.89	6.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,342	2,263,965
受取手形	5,743	3,708
売掛金	4,237,517	4,207,949
商品及び製品	1,223,263	1,225,652
仕掛品	33,778	46,895
原材料及び貯蔵品	824,762	1,022,334
前払金	152	154
前払費用	119,833	117,145
未収収益	49,270	47,171
繰延税金資産	480,298	402,341
関係会社短期貸付金	-	30,000
未収入金	213,495	177,078
その他	6,432	14,757
貸倒引当金	5,531	4,990
流動資産合計	8,972,351	9,554,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,535,774	16,544,271
減価償却累計額	8,271,513	8,666,582
建物(純額)	8,264,261	7,877,689
構築物	1,076,458	1,077,000
減価償却累計額	936,505	951,268
構築物(純額)	139,953	125,732
機械及び装置	10,171,560	10,378,591
減価償却累計額	8,804,466	8,940,223
機械及び装置(純額)	1,367,094	1,438,368
車両運搬具	26,562	27,222
減価償却累計額	26,080	26,626
車両運搬具(純額)	482	596
工具、器具及び備品	1,808,266	1,815,672
減価償却累計額	1,551,784	1,570,864
工具、器具及び備品(純額)	256,482	244,808
土地	13,678,972	13,678,972
リース資産	284,534	203,594
減価償却累計額	192,932	86,499
リース資産(純額)	91,602	117,095
建設仮勘定	39,519	139,100
有形固定資産合計	23,838,365	23,622,360
無形固定資産		
ソフトウェア	92,927	135,359
電話加入権	23,927	23,927
公共施設利用権	106,938	102,350
水道施設利用権	11	-
ソフトウェア仮勘定	22,205	-
無形固定資産合計	246,007	261,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,426,733	5,515,945
関係会社株式	224,735	224,735
出資金	7,132	3,503
長期前払費用	25,323	18,368
入居保証金	15,408	9,161
入居敷金	551,849	553,779
長期未収入金	1,105	5,280
その他	194,550	151,492
貸倒引当金	3,226	7,521
投資その他の資産合計	6,443,608	6,474,742
固定資産合計	30,527,981	30,358,737
資産合計	39,500,332	39,912,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,495,404	1,565,581
短期借入金	2,267,231	343,412
リース債務	41,099	39,837
未払金	1,084,783	1,353,417
未払費用	573,629	555,203
未払法人税等	71,869	198,971
未払消費税等	302,984	282,660
預り金	38,428	36,574
前受収益	17,432	17,728
賞与引当金	593,824	598,935
資産除去債務	12,000	-
その他	18,273	18,205
流動負債合計	6,516,956	5,010,522
固定負債		
長期借入金	2,119,289	4,084,637
リース債務	93,138	82,957
繰延税金負債	1,495,770	1,607,429
退職給付引当金	4,501,002	4,217,523
資産除去債務	76,209	83,825
受入保証金	1,150,437	1,121,717
役員退職慰労未払金	62,744	57,653
その他	220,843	173,613
固定負債合計	9,719,431	11,429,353
負債合計	16,236,387	16,439,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,379,704	6,481,558
その他資本剰余金	1,648,753	1,654,832
資本剰余金合計	8,028,457	8,136,391
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,228,322	1,413,800
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	94,466	58,208
利益剰余金合計	6,527,720	6,676,941
自己株式	257,717	218,584
株主資本合計	21,767,862	22,064,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,496,083	1,408,870
評価・換算差額等合計	1,496,083	1,408,870
純資産合計	23,263,945	23,473,020
負債純資産合計	39,500,332	39,912,894

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,910,689	40,630,830
売上原価		
商品期首たな卸高	301,615	261,057
製品期首たな卸高	803,474	950,661
半製品期首たな卸高	13,632	11,545
当期製品製造原価	16,379,010	16,519,150
当期商品仕入高	2 6,891,916	2 5,677,608
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	1 445,105	1 427,542
合計	24,834,753	23,847,563
商品期末たな卸高	261,057	361,777
製品期末たな卸高	950,661	852,212
半製品期末たな卸高	11,545	11,663
その他	836,758	1,014,367
売上原価合計	24,448,248	23,636,279
売上総利益	16,462,441	16,994,551
販売費及び一般管理費		
販売費	3 13,751,195	3 13,831,362
一般管理費	3 2,007,600	3 1,970,489
販売費及び一般管理費合計	15,758,795	15,801,851
営業利益	703,646	1,192,700
営業外収益		
受取利息	2 3,791	2 2,038
有価証券利息	363	363
受取配当金	91,401	94,326
貸倒引当金戻入額	936	-
為替差益	77,541	-
雑収入	38,185	39,352
営業外収益合計	212,217	136,079
営業外費用		
支払利息	30,493	35,425
為替差損	-	51,224
貸倒引当金繰入額	-	34
支払手数料	8,090	5,241
雑損失	5,207	10,500
営業外費用合計	43,789	102,424
経常利益	872,073	1,226,355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	121,275
資産除去債務履行差額	1,761	-
特別利益合計	1,761	121,275
特別損失		
固定資産売却損	-	4 2,019
固定資産除却損	5 12,872	5 11,422
減損損失	83,116	63,907
投資有価証券売却損	-	1,400
本店建替関連損	6 8,318	-
関係会社整理損	3,960	-
特別損失合計	108,266	78,748
税引前当期純利益	765,568	1,268,882
法人税、住民税及び事業税	49,049	148,911
法人税等調整額	418,082	379,419
法人税等合計	467,131	528,330
当期純利益	298,437	740,552

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,190,249	1,645,988	7,836,238
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,469,402	6,190,249	1,645,988	7,836,238
当期変動額				
税率変更に伴う影響額		189,455		189,455
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2,765	2,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	189,455	2,765	192,220
当期末残高	7,469,402	6,379,704	1,648,753	8,028,457

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,234,975	5,204,932	184,770	6,255,137	299,914	21,260,862
会計方針の変更による累積的影響額			564,437	564,437		564,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,234,975	5,204,932	379,667	6,819,574	299,914	21,825,299
当期変動額						
税率変更に伴う影響額				-		189,455
剰余金の配当			590,291	590,291		590,291
当期純利益			298,437	298,437		298,437
固定資産圧縮積立金の取崩	6,653		6,653	-		-
自己株式の取得					4,875	4,875
自己株式の処分					47,072	49,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	6,653	-	285,201	291,854	42,197	57,437
当期末残高	1,228,322	5,204,932	94,466	6,527,720	257,717	21,767,862

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	693,572	693,572	21,954,435
会計方針の変更による累積的影響額			564,437
会計方針の変更を反映した当期首残高	693,572	693,572	22,518,872
当期変動額			
税率変更に伴う影響額			189,455
剰余金の配当			590,291
当期純利益			298,437
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			4,875
自己株式の処分			49,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	802,511	802,511	802,511
当期変動額合計	802,511	802,511	745,074
当期末残高	1,496,083	1,496,083	23,263,945

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,379,704	1,648,753	8,028,457
当期変動額				
税率変更に伴う影響額		101,854		101,854
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,079	6,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	101,854	6,079	107,933
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,654,832	8,136,391

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,228,322	5,204,932	94,466	6,527,720	257,717	21,767,862
当期変動額						
税率変更に伴う影響額	34,999		34,999	-		101,854
剰余金の配当			591,331	591,331		591,331
当期純利益			740,552	740,552		740,552
固定資産圧縮積立金の取崩	7,372		7,372	-		-
固定資産圧縮積立金の積立	157,852		157,852	-		-
自己株式の取得					3,839	3,839
自己株式の処分					42,973	49,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	185,479	-	36,257	149,221	39,134	296,288
当期末残高	1,413,800	5,204,932	58,208	6,676,941	218,584	22,064,150

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,496,083	1,496,083	23,263,945
当期変動額			
税率変更に伴う影響額			101,854
剰余金の配当			591,331
当期純利益			740,552
固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
自己株式の取得			3,839
自己株式の処分			49,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,213	87,213	87,213
当期変動額合計	87,213	87,213	209,075
当期末残高	1,408,870	1,408,870	23,473,020

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 長期未収入金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産更正債権であります。

(損益計算書関係)

- 1 貯蔵品(包装材料)仕入高は、販売に際して使用された各種ボール折、缶類などの包装材料仕入高に期首たな卸高を加え、期末たな卸高を控除した金額であります。

- 2 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期商品仕入高	789,022千円	634,878千円
受取利息	499	127

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費		
従業員給料	4,339,083千円	4,307,752千円
賞与引当金繰入額	282,660	289,825
退職給付費用	122,421	239,972
荷造運搬費	4,306,564	4,318,188
広告宣伝費	1,538,517	1,664,115
一般管理費		
役員報酬・従業員給料	992,211千円	932,792千円
賞与引当金繰入額	84,204	80,018
退職給付費用	29,312	40,964

- 4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 千円	2,019千円

- 5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4,995千円	2,450千円
構築物	0	0
機械及び装置	5,218	4,684
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	2,659	4,288
合計	12,872	11,422

- 6 本店建替関連損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
解体撤去費用	8,318千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額224,735千円)は、市場価格がないため、時価を把握することが困難と認められる
ものであります。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額224,735千円)は、市場価格がないため、時価を把握することが困難と認められる
ものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	196,556千円	184,831千円
退職給付引当金	1,546,445	1,361,290
一括償却資産	27,618	24,038
未払事業税	7,993	25,769
その他有価証券評価差額金	3,621	2,522
固定資産評価替差額金	1,776,566	1,626,992
繰越欠損金	288,699	104,077
その他	287,112	268,005
繰延税金資産小計	4,134,610	3,597,524
評価性引当額	129,124	115,518
繰延税金資産合計	4,005,486	3,482,006
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	662,686	624,039
その他有価証券評価差額金	708,010	618,961
固定資産評価替差額金	3,618,578	3,426,124
その他	31,684	17,968
繰延税金負債合計	5,020,958	4,687,093
繰延税金資産の純額	1,015,472	1,205,087

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.3%
住民税均等割等	5.9%	3.5%
過年度法人税等	0.5%	0.1%
評価性引当額	0.2%	1.1%
税率変更による影響	13.6%	4.8%
受取配当金益金不算入額	2.1%	0.5%
その他	7.7%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%	41.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が76,013千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が60,580千円、その他有価証券評価差額金が34,627千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(1) 重要な株式併合

平成28年4月27日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において可決承認されました。

株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施いたします。

株式併合の内容

ア．併合する株式の種類

普通株式

イ．併合の方法

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

ウ．併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	59,762,055株
株式併合により減少する株式数(注)	53,785,850株
株式併合後の発行済株式総数(注)	5,976,205株

(注) 株式併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

1株当たり純資産額	3,963円04銭
1株当たり当期純利益金額	125円12銭

(2) 重要な事業の譲受

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、当社の連結子会社である黒光製菓(株)と平成29年4月1日を事業譲受日とする事業譲渡契約書を平成28年5月13日付で締結いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,535,774	176,976	168,479 (43,649)	16,544,271	8,666,582	514,950	7,877,689
構築物	1,076,458	1,191	650	1,077,000	951,268	15,413	125,732
機械及び装置	10,171,560	443,624	236,593 (13,502)	10,378,591	8,940,223	354,164	1,438,368
車両運搬具	26,562	660	-	27,222	26,626	546	596
工具、器具及び備品	1,808,266	80,331	72,925 (6,756)	1,815,672	1,570,864	80,960	244,808
土地	13,678,972	-	-	13,678,972	-	-	13,678,972
リース資産	284,534	69,279	150,218	203,594	86,499	43,786	117,095
建設仮勘定	39,519	190,306	90,725	139,100	-	-	139,100
有形固定資産計	43,621,645	962,367	719,590 (63,907)	43,864,422	20,242,062	1,009,819	23,622,360
無形固定資産							
ソフトウェア	1,450,879	79,428	-	1,530,307	1,394,949	36,997	135,359
電話加入権	23,927	-	-	23,927	-	-	23,927
公共施設利用権	109,232	-	-	109,232	6,882	4,588	102,350
水道施設利用権	13,985	-	-	13,985	13,985	11	-
ソフトウェア 仮勘定	22,205	12,514	34,719	-	-	-	-
無形固定資産計	1,620,228	91,942	34,719	1,677,451	1,415,815	41,595	261,635
長期前払費用	84,900	12,689	26,190	71,399	35,409	24,744	35,990 (17,622)

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	神奈川工場	生産能力増強及び更新	106,496千円
機械及び装置	埼玉工場	生産能力増強及び更新	145,980千円

2 当期減少額の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 差引当期末残高欄の()内は、貸借対照表勘定科目の「長期前払費用」から「前払費用」に振替えたもので外数であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,757	12,511	23	8,734	12,511
賞与引当金	593,824	598,935	593,824	-	598,935

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り・ 売渡し							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所							
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nakamura.co.jp						
株主に対する特典	3月31日の最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、次のとおり株主優待品を、6月中旬から下旬にかけて送付しております。 <table border="0"> <tr> <td>1,000株以上3,000株未満所有の株主</td> <td>2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上5,000株未満所有の株主</td> <td>3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上所有の株主</td> <td>5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当</td> </tr> </table> <p>(株主優待券は1冊20枚綴りで、お取り扱い指定店舗に限り15%割引で利用できます。寄付については、国際連合世界食糧計画WFP協会に設けられた「東日本大震災救援募金」への寄付となります。)</p>	1,000株以上3,000株未満所有の株主	2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当	3,000株以上5,000株未満所有の株主	3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当	5,000株以上所有の株主	5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当
1,000株以上3,000株未満所有の株主	2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当						
3,000株以上5,000株未満所有の株主	3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当						
5,000株以上所有の株主	5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当						

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第94期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第94期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 四半期会計期間
(第95期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第95期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第95期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正
報告書及び確認書 | 事業年度
(第94期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成28年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書の訂正
報告書及び確認書 | 四半期会計期間
(第94期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成28年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第94期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成28年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第94期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成28年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第95期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成28年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第95期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成28年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第95期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成27年10月1日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成28年6月30日 関東財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社中村屋
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中村屋の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中村屋が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社中村屋
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。